

山武市の財務報告書

統一的な基準による財務書類

令和6年度決算

山武市の財務報告書

統一的な基準による財務書類

目次

第1章 地方公会計制度の策定経緯と意義	P1
1 経緯	P2
2 意義	P2
3 現金主義と発生主義	P3
4 単式簿記と複式簿記	P3
第2章 会計範囲及び財務書類の内容	P5
1 対象会計範囲	P7
2 財務書類の体系及び内容	P8
(1) 貸借対照表	P8
(2) 行政コスト計算書	P10
(3) 純資産変動計算書	P12
(4) 資金収支計算書	P14
3 財務書類の相互関係	P17
第3章 財務書類の経年比較	P19
1 貸借対照表の経年比較	P20
2 行政コスト計算書の経年比較	P24
3 純資産変動計算書の経年比較	P28
4 資金収支計算書の経年比較	P30
5 指標一覧	P33
第4章 各種資料	P37
統一的な基準の財務書類 令和6年度	P38
資産更新額の推計	P50
用語解説	P51

第1章 地方公会計制度の 策定経緯と意義

1 経緯

平成18年6月の「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」の成立を受け、総務省から地方公会計制度の指針が示され、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類の作成が求められました。

こうした要請に基づき全国で地方公会計の整備（財務書類の整備）が進められましたが、「基準モデル」・「東京都方式」等、複数の会計基準が存在し、団体間での比較が難しいなどの課題がありました。

このような課題に対応するため、平成26年度に総務省から「統一的な基準」が示され、全ての地方公共団体は平成29年度末までにこの基準に準拠した財務書類の作成をすることとなりました。

2 意義

当市を含む、地方公共団体は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に果たすためには、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を住民に説明する必要性があり、単式簿記による現金主義会計を補完するものとして複式簿記による発生主義会計の導入が必要になります。

複式簿記による発生主義会計を導入することで、ストック情報と現金支出を伴わないコストも含めたフルコストでのフロー情報の把握が可能となり、公共施設等の将来更新必要額の推計や、事業別・施設別のセグメント分析など、公共施設等のマネジメントへの活用充実につなげることも可能となります。

3 現金主義と発生主義

会計取引には、「現金主義」と「発生主義」があります。民間企業では「発生主義」を採用しており、現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）を把握することができます。

総務省資料引用

現金主義と発生主義

現金主義

現金の収支に着目した会計処理原則（官庁会計）

- 現金の収支という客観的な情報に基づくため、公金の適正な出納管理に資する
- × 現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）の把握ができない

発生主義

経済事象の発生に着目した会計処理原則（企業会計）

- 現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）の把握ができる
- × 主観的な見積もりが含まれるため、必ずしも客観性が担保されない

➡

「現金主義」に加えて「発生主義」を採り入れることで、減価償却費、退職手当引当金等のコスト情報が「見える化」

4 単式簿記と複式簿記

複式簿記とは経済取引の記帳を二面的に行う簿記の手法で、伝票単位で複式簿記を行うことで資産等のストック情報が見える化されます。

総務省資料引用

単式簿記と複式簿記

単式簿記

経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の手法（官庁会計）

複式簿記

経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法（企業会計）

（例）現金100万円で車を1台購入した場合

<単式簿記> 現金支出100万円を記帳するのみ

<複式簿記> 現金支出とともに資産増を記帳
（借方）車両100万円 （貸方）現金100万円

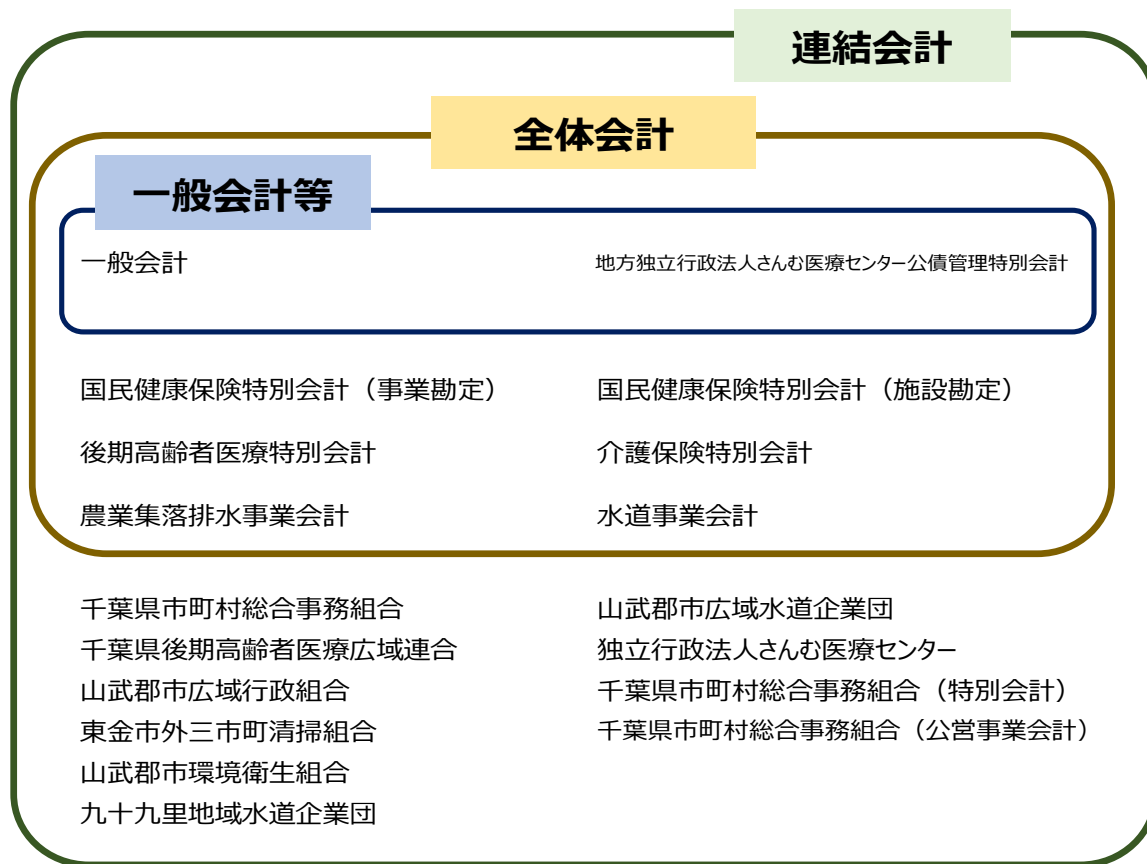
➡

「単式簿記」に加えて「複式簿記」を採り入れることで、資産等のストック情報が見える化

第2章 会計範囲及び財務書類の内容

1 対象会計範囲

財務書類には、一般会計と地方公営事業会計以外の特別会計からなる「一般会計等」、地方公営事業会計を含めた「全体会計」、さらに、出資団体等を含めた「連結会計」の3種類があります。



2 財務書類の体系及び内容

(1) 貸借対照表

◆ 貸借対照表（BS）とは…

基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したものです。



◇資産は、財源等の運用状況を表しています。

道路・公園・公営住宅などの固定資産や現金預金、基金、貸付金等が該当します。

◇負債及び純資産は、どのように財源を調達したのか、誰が負担したものなのかを表しています。

負債 ⇒ 地方債で調達し、将来世代が負担するもの

純資産 ⇒ 税金等で調達し、過去及び現世代が負担したもの

<例> 公民館を1.5億円で取得した場合

資産	財源		
取得価格	純資産		負債
	税金	補助金	地方債
1.5億円	5,000万円	3,000万円	7,000万円



資産 固定資産 建物 1.5億	負債 地方債 7,000万	} 返済必要 } 返済不要
	純資産 税金 5,000万 補助金 3,000万	

貸借対照表

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	82,140,443	91,316,149	114,939,847
有形固定資産	56,068,382	64,849,334	87,773,309
事業用資産	31,791,903	31,824,691	44,088,496
インフラ資産	23,702,252	32,190,083	39,225,169
物品	574,228	834,561	4,459,644
無形固定資産	13,193	16,781	2,217,474
投資その他の資産	26,058,867	26,450,033	24,949,064
流動資産	7,197,035	9,032,065	14,126,684
現金預金	1,810,666	2,992,032	6,893,844
未収金	141,485	298,589	1,194,191
その他	5,251,817	5,762,779	6,069,327
徴収不能引当金	△ 6,933	△ 21,334	△ 30,678
繰延資産	-	-	-
資産合計	89,337,478	100,348,214	129,066,531
固定負債	29,361,812	36,247,367	50,683,820
地方債	26,714,459	29,105,752	39,439,518
退職手当引当金	2,569,843	2,569,843	4,178,572
その他	77,510	4,571,772	7,065,730
流動負債	3,462,888	3,890,789	6,072,251
1年内償還予定地方債	2,910,932	3,287,220	3,851,067
賞与等引当金	338,019	350,964	565,729
その他	213,936	252,604	1,655,455
負債合計	32,824,700	40,138,156	56,756,071
純資産合計	56,512,778	60,210,058	72,310,460
負債及び純資産合計	89,337,478	100,348,214	129,066,531

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和6年度の一般会計等においては、資産は893.4億円となっています。

資産のうち、固定資産は821.4億円、流動資産は72.0億円です。固定資産は資産全体の91.9%となっており、過去に調達した税収や国庫補助金等、地方債などの財源の9割以上が住民サービスのための固定資産形成に充てられていることがうかがえます。

また、全体会計では、国民健康保険特別会計のほか、多くの設備が必要とされる水道事業会計などの公営企業会計も含まれるため、資産合計は1,003.5億円と、一般会計等に比べて110.1億円多く、特にインフラ資産の割合が高くなっています。

負債については、一般会計等では328.2億円、全体会計では401.4億円となっています。インフラ資産の取得に際し地方債が発行されるため、全体会計では地方債残高（1年内含む）が一般会計等に比べて27.7億円多くなっています。また、資産と負債の差額である純資産は、一般会計等では565.1億円、全体会計では602.1億円となっています。

なお、連結会計では、資産は1,290.7億円、負債は567.6億円、純資産は723.1億円となっています。

(2) 行政コスト計算書

◆ 行政コスト計算書 (PL) とは…

民間企業でいうところの「損益計算書」にあたるもので、当該会計年度の行政活動による発生コストと住民の受益者負担などとの関係を示す財務書類です。

経常的に発生するものと、臨時的に発生するものとを区分して表示しています。

経常費用 ①人件費 ②物件費等 ③その他 ④移転費用	◇ 経常費用	資産の形成には結びつかない行政サービスのために費やしたもの
	① 人件費	職員給与や議員報酬などいわゆる「人に係るコスト」
	② 物件費等	備品、消耗品及び施設等の維持補修に係る経費や減価償却費（社会資本の劣化等に伴う減少額）などいわゆる「物に係るコスト」
	③ その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債の償還利子などいわゆる「お金に係るコスト」
	④ 移転費用	他会計への繰出金、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など
経常収益	◇ 経常収益	行政サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの
臨時損失	◇ 臨時損失	災害復旧に関する費用、資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額などの臨時的な損失
臨時利益	◇ 臨時利益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額などの臨時的な利益
純行政コスト		

行政コスト計算書

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	21,804,605	33,032,689	47,763,251
業務費用	11,038,311	12,141,578	21,951,089
人件費	4,342,698	4,468,799	8,824,911
物件費等	6,335,917	7,126,803	12,311,853
物件費	3,337,089	3,731,024	7,510,117
維持補修費	480,830	498,428	711,165
減価償却費	2,517,998	2,897,351	4,083,657
その他	-	-	6,914
その他の業務費用	359,696	545,976	814,326
移転費用	10,766,294	20,891,111	25,812,162
経常収益	1,717,145	1,984,607	8,377,894
純経常行政コスト	20,087,460	31,048,082	39,385,358
臨時損失	1,469,704	1,471,539	851,681
臨時利益	609	1,074	67,787
純行政コスト	21,556,555	32,518,548	40,169,252

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和6年度の一般会計等においては、経常費用が218.0億円、経常収益が17.2億円となり、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは200.9億円でした。さらに、純経常行政コストに臨時損益を加減した純行政コストは215.6億円となっています。

全体会計では、経常費用が330.3億円、経常収益が19.8億円、純経常行政コストは310.5億円、純行政コストは325.2億円となっています。

連結会計においては、経常費用が477.6億円、経常収益が83.8億円、純経常行政コストは393.9億円、純行政コストは401.7億円となっています。

なお、経常費用の内訳を見ると、一般会計等では人件費・物件費等・その他の業務費用からなる業務費用が110.4億円、補助金等・社会保障給付等からなる移転費用が107.7億円であり、移転費用が全体の49.4%となっています。

また、全体会計では業務費用が121.4億円、移転費用が208.9億円、連結会計では業務費用が219.5億円、移転費用が258.1億円となっており、移転費用の割合は全体会計で63.2%、連結会計で54.0%となっています。一般会計等と同様に、移転費用の割合が高い傾向があります。

(3) 純資産変動計算書

◆ 純資産変動計算書（NW）とは…

純資産（過去及び現世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）の、内訳と増減を表したものです。

前年度末残高	◇ 純行政コスト	行政コスト計算書の純行政コスト
純行政コスト	◇ 財源	税金等、国庫補助金などの財源
財源	◇ 固定資産等の変動（内部変動）	
固定資産等の変動	① 有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額又は形成のために支出した金額（資産評価差額・無償所管換等を除く）	
資産評価差額	② 貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額又は新たな貸付金・基金等のために支出した金額	
無償所管換等	③ 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額、除売却による減少額又は形成のために支出した金額（資産評価差額・無償所管換等を除く）	
本年度末残高	◇ 資産評価差額	資産の評価替えに係る差額
	◇ 無償所管換等	無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等

純資産変動計算書

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	56,699,634	59,101,945	71,391,650
純行政コスト(△)	△ 21,556,555	△ 32,518,548	△ 40,169,252
財源	21,161,460	31,946,951	39,332,506
本年度差額	△ 395,094	△ 571,596	△ 836,746
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	208,238	△ 389,094	△ 388,683
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	75,688
その他	-	2,068,803	2,068,550
本年度純資産変動額	△ 186,856	1,108,113	918,810
本年度末純資産残高	56,512,778	60,210,058	72,310,460

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和6年度の一般会計等において、純行政コストが215.6億円であったのに対し、税収等の財源は211.6億円であり、本年度差額は△4.0億円でした。

資産形成を伴わない行政活動に係るコストを地方税・地方交付税等の一般財源等で賄うことができず、将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受したことを示しています。

また、全体会計では純行政コストは325.2億円、財源は319.5億円、本年度差額は△5.7億円、連結会計では純行政コストは401.7億円、財源は393.3億円、本年度差額は△8.4億円となっており、全体会計・連結会計においても同様にマイナスとなりました。

なお、本年度純資産変動額は一般会計等では△1.9億円、全体会計では11.1億円、連結会計では9.2億円となりました。

(4) 資金収支計算書

◆ 資金収支計算書 (CF) とは…

一会計期間中の現金の受払いを3つの区分（業務活動 / 投資活動 / 財務活動）で表示したものです。

業務活動収支	◇ 業務活動収支 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるものを表します。
投資活動収支	◇ 投資活動収支 学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出を表します。
財務活動収支	◇ 財務活動収支 地方債の発行による収入、償還による支出を表します。
前年度末残高	
本年度末残高	※CF本年度残高とBS現金及び預金は、歳計外現金がある場合には、差額が生じます。 BS現金及び預金 = CF本年度残高 + 本年度歳計外現金

資金収支計算書

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
業務支出	19,219,191	29,989,265	48,509,226
業務費用支出	8,452,897	9,098,153	22,697,064
移転費用支出	10,766,294	20,891,111	25,812,162
業務収入	20,388,915	31,182,317	50,464,119
臨時支出	-	1,835	663,265
臨時収入	-	465	45,706
業務活動収支	1,169,724	1,191,682	1,337,333
投資活動支出	11,388,817	11,453,481	24,339,310
投資活動収入	4,651,355	4,860,496	9,960,233
投資活動収支	△ 6,737,462	△ 6,592,985	△ 14,379,076
財務活動支出	2,806,444	3,187,292	3,692,476
財務活動収入	8,740,100	8,903,091	16,250,679
財務活動収支	5,933,656	5,715,800	12,558,203
本年度資金収支額	365,918	314,497	△ 483,540
前年度末資金残高	1,262,879	2,495,666	7,193,223
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 5,270
本年度末資金残高	1,628,796	2,810,163	6,704,413

前年度末歳計外現金残高	167,967	167,967	174,594
本年度歳計外現金増減額	13,903	13,903	14,838
本年度末歳計外現金残高	181,869	181,869	189,432
本年度末現金預金残高	1,810,666	2,992,032	6,893,844

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和6年度一般会計等では、業務活動収支は11.7億円、投資活動収支は△67.4億円、財務活動収支は59.3億円であったため、本年度資金収支額は3.7億円となり、資金残高は増加しました。

これは業務活動により生じた余剰資金と地方債の発行（財務活動）により、公共施設の整備（投資活動）を実施したことを示しています。

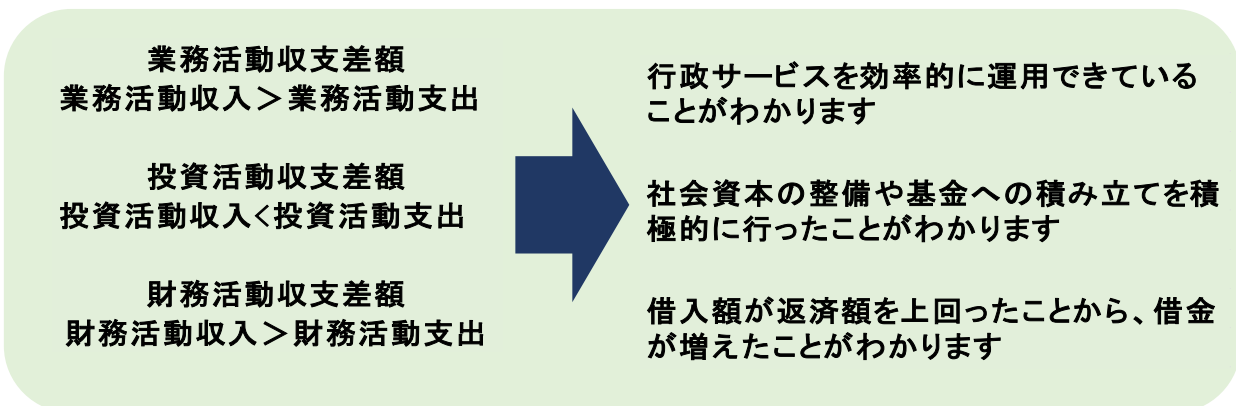
なお、全体会計では、業務活動収支は11.9億円、投資活動収支は△65.9億円、財務活動収支は57.2億円、本年度資金収支額は3.1億円、連結会計では、業務活動収支は13.4億円、投資活動収支は△143.8億円、財務活動収支は125.6億円、本年度資金収支額は△4.8億円となりました。

資金は、一般会計等・全体会計では増加し、連結会計では減少しました。

◆ 資金収支計算書の各活動収支を用いた分析例

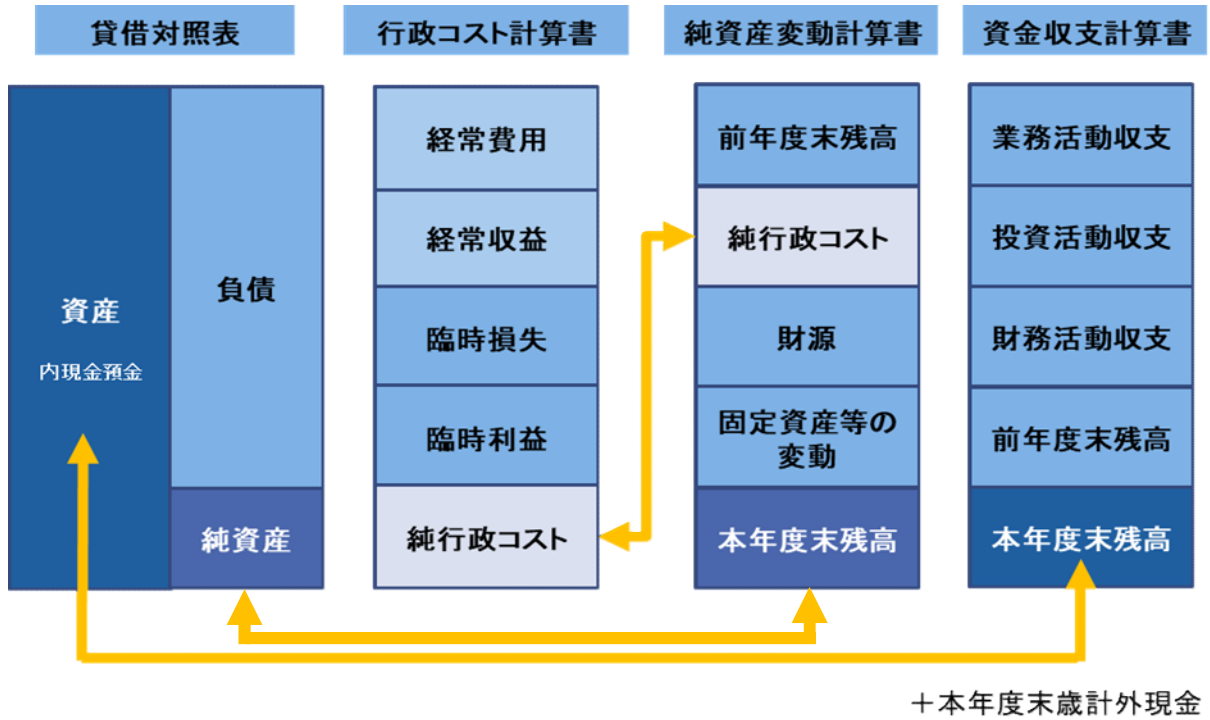
業務活動	投資活動	財務活動	＜考えられる理由(あくまで一例)＞
+	+	+	→ 集めた資金を使っていない。非現実的。
+	+	-	→ 活動全般を抑制し、借金の返済を優先している。
+	-	+	→ 借入も行い、大規模なインフラ整備を図っている。
+	-	-	→ 税収等に余裕があり、借金の返済もできている。
-	+	+	→ 収入の不足分を投資抑制や借金で埋めている。
-	+	-	→ 税収が不足しているが、投資抑制で借金返済。
-	-	+	→ 業務活動とインフラ整備の資金を借金に依存。
-	-	-	→ 資金が枯渇している。非現実的。

「新公会計シンポジウム 2017」（主催：新公会計制度普及促進連絡会議）大塚成男 千葉大学大学院教授
基調講演資料より抜粋し、加工



3 財務書類の相互関係

統一的な基準による財務書類4表の相互関係は以下のイメージのとおりです。



第3章 財務書類の経年比較

1 貸借対照表の経年比較

(1) 一般会計等 貸借対照表

(単位：千円)

科目名	令和6年度	前年度比		令和5年度
		増減額	増減率	
【資産の部】				
固定資産	82,140,443	5,739,331	7.5%	76,401,112
有形固定資産	56,068,382	263,241	0.5%	55,805,141
事業用資産	31,791,903	952,692	3.1%	30,839,211
土地	9,103,285	4,274	0.0%	9,099,011
建物	20,415,608	361,182	1.8%	20,054,426
工作物	1,227,635	△114,900	△8.6%	1,342,535
その他	1,268	△423	△25.0%	1,691
建設仮勘定	1,044,106	702,558	205.7%	341,548
インフラ資産	23,702,252	△795,429	△3.2%	24,497,681
土地	1,574,996	3,395	0.2%	1,571,601
建物	262,275	△14,042	△5.1%	276,317
工作物	19,744,342	△739,223	△3.6%	20,483,565
その他	735	△20	△2.6%	755
建設仮勘定	2,119,903	△45,541	△2.1%	2,165,444
物品	574,228	105,979	22.6%	468,249
無形固定資産	13,193	△37,513	△74.0%	50,706
投資その他の資産	26,058,867	5,513,602	26.8%	20,545,265
投資及び出資金	2,858,530	△1,302,108	△31.3%	4,160,638
長期延滞債権	446,686	58,790	15.2%	387,896
基金	12,641,168	300,442	2.4%	12,340,726
その他	10,134,371	6,458,622	175.7%	3,675,749
徴収不能引当金	△21,888	△2,144	△10.9%	△19,744
流動資産	7,197,035	△7,435	△0.1%	7,204,470
現金預金	1,810,666	379,820	26.5%	1,430,846
未収金	141,485	△110,860	△43.9%	252,345
基金	4,637,239	△578,739	△11.1%	5,215,978
その他	614,578	296,432	93.2%	318,146
徴収不能引当金	△6,933	5,911	46.0%	△12,844
資産合計	89,337,478	5,731,895	6.9%	83,605,583
【負債の部】				
固定負債	29,361,812	5,525,581	23.2%	23,836,231
地方債	26,714,459	5,611,528	26.6%	21,102,931
退職手当引当金	2,569,843	△53,880	△2.1%	2,623,723
その他	77,510	△32,067	△29.3%	109,577
流動負債	3,462,888	393,171	12.8%	3,069,717
1年内償還予定地方債	2,910,932	356,867	14.0%	2,554,065
賞与等引当金	338,019	25,072	8.0%	312,947
その他	213,936	11,230	5.5%	202,706
負債合計	32,824,700	5,918,752	22.0%	26,905,948
【純資産の部】				
固定資産等形成分	87,392,260	5,457,024	6.7%	81,935,236
余剰分(不足分)	△30,879,482	△5,643,880	△22.4%	△25,235,602
純資産合計	56,512,778	△186,856	△0.3%	56,699,634
負債及び純資産合計	89,337,478	5,731,895	6.9%	83,605,583

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和6年度は前年度に比べて資産は57.3億円(6.9%)増加し、893.4億円となりました。

資産の内訳を見ると、固定資産は821.4億円で、前年度に比べ57.4億円(7.5%)増加しました。このうち有形固定資産は560.7億円で、前年度に比べ2.6億円(0.5%)増加しています。

事業用資産では、建物の減価償却が進行した一方で、学校給食センター改築工事などに伴う建設仮勘定の増加により、全体として増加しています。また、インフラ資産では、道路等の工作物の減価償却により減少が見られました。

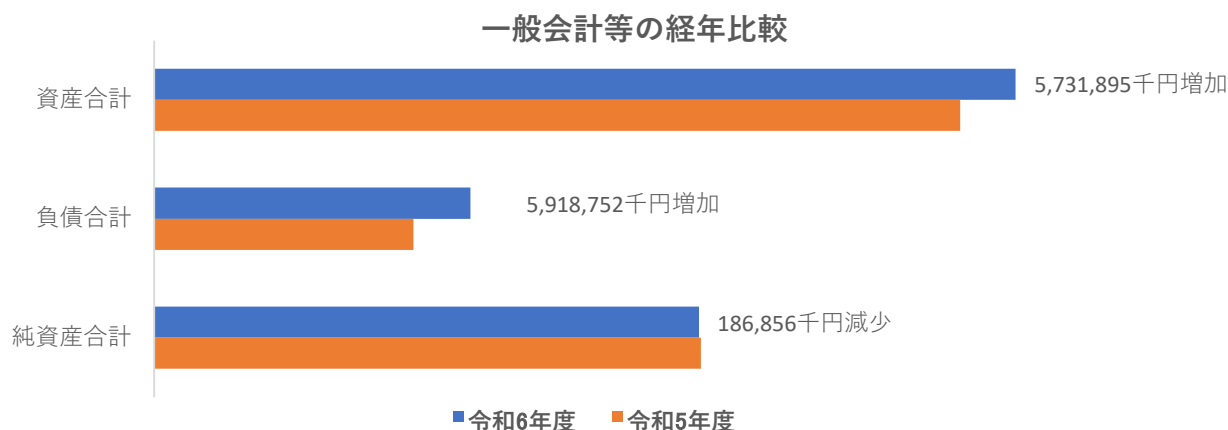
当年度の主な資産取得としては、学校給食センター改築工事(6.9億円)、さんぶの森公園ふれあいセンター施設改修工事(3.7億円)、本庁舎浄化槽改修工事(1.9億円)、緑海小学校校舎棟大規模改修工事(1.4億円)があります。

投資その他の資産は260.6億円で、前年度に比べ55.1億円(26.8%)増加しました。これは主に、地方独立行政法人さんむ医療センターへの長期貸付金70.7億円を貸し付けたことによるものです。

流動資産は72.0億円で、前年度に比べ0.1億円(0.1%)減少しました。

次に負債について見ると、負債合計は328.2億円となり、前年度に比べ59.2億円(22.0%)増加しました。固定負債は293.6億円で、地方債の増加などにより55.3億円(23.2%)増加しています。一方、流動負債は34.6億円で、1年内償還予定地方債や賞与等引当金の増加により3.9億円(12.8%)増加しました。

資産から負債を差し引いた純資産は565.1億円となり、前年度に比べ1.9億円(0.3%)減少しました。純資産の内訳では、固定資産等形成分が873.9億円、余剰分(不足分)が△308.8億円となっています。



(2) 指標分析

①【住民一人当たり資産額】 = 資産合計 ÷ 人口

$$\frac{\text{資産合計}}{\text{令和6年度 人口}} = \frac{89,337,477,963\text{円}}{47,745\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \uparrow(106.9\%) \\ \downarrow(98.7\%) \end{array} = 1,871,138\text{円}$$

②【住民一人当たり負債額】 = 負債合計 ÷ 人口

$$\frac{\text{負債合計}}{\text{令和6年度 人口}} = \frac{32,824,699,925\text{円}}{47,745\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \uparrow(122.0\%) \\ \downarrow(98.7\%) \end{array} = 687,500\text{円}$$

資産額及び負債額を人口で除して住民一人当たりの額で表示することにより、住民等にとって分かりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

※令和6年度人口：令和7年1月1日現在の人口

③【歳入額対資産比率】 = 資産合計 ÷ 歳入総額(前年度末資金残高含む)

$$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額(前年度末資金残高含む)}} = \frac{89,337,477,963\text{円}}{35,043,248,781\text{円}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \uparrow(106.9\%) \\ \uparrow(131.0\%) \end{array} = 2.55\text{年}$$

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

④【有形固定資産減価償却率】

= 減価償却累計額 / (有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額)

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額}} = \frac{65,056,757,813\text{円}}{106,708,621,933\text{円}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \uparrow(102.5\%) \\ \uparrow(101.0\%) \end{array} = 61.0\%$$

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。さらに、固定資産台帳等を活用すれば、行政目的別や施設別の有形固定資産減価償却率も算出することができます。

⑤【純資産比率】 = 純資産合計 ÷ 資産合計

$$\frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}} = \frac{56,512,778,038\text{円}}{89,337,477,963\text{円}} \times \frac{\text{前年度比}}{\downarrow(99.7\%) \uparrow(106.9\%)} = 63.3\%$$

企業会計の「自己資本比率」に相当し、資産のうち償還義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。この比率が高いほど負債（将来世代の負担）の割合が少ないこととなりますが、現世代と将来世代との負担のバランスを取ることも必要です。

⑥【将来世代負担比率】 = 地方債（特例地方債を除く） ÷ 有形・無形固定資産

$$\frac{\text{地方債（特例地方債を除く）}}{\text{有形・無形固定資産}} = \frac{23,523,522,044\text{円}}{56,081,575,913\text{円}} \times \frac{\text{前年度比}}{\uparrow(138.9\%) \uparrow(100.4\%)} = 41.9\%$$

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産又は負債による割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）又は将来世代によって負担する割合を見ることができます。

経年比較表

指標	令和6年度	令和5年度	前年度比
住民一人当たり資産額	1,871,138円	1,728,495円	108.3%
住民一人当たり負債額	687,500円	556,264円	123.6%
歳入額対資産比率	2.55年	3.13年	81.5%
有形固定資産減価償却率	61.0%	60.1%	101.5%
純資産比率	63.3%	67.8%	93.4%
将来世代負担比率	41.9%	30.3%	138.3%

2 行政コスト計算書の経年比較

(1) 一般会計等 行政コスト計算書

(単位：千円)

科目名	令和6年度	前年度比		令和5年度
		増減額	増減率	
経常費用	21,804,605	315,240	1.5%	21,489,365
業務費用	11,038,311	△48,419	△0.4%	11,086,730
人件費	4,342,698	241,660	5.9%	4,101,038
職員給与費	3,382,954	122,752	3.8%	3,260,202
賞与等引当金繰入額	338,019	25,072	8.0%	312,947
退職手当引当金繰入額	-	-	0.0%	-
その他	621,725	93,836	17.8%	527,889
物件費等	6,335,917	△307,964	△4.6%	6,643,881
物件費	3,337,089	△171,300	△4.9%	3,508,389
維持補修費	480,830	△196,056	△29.0%	676,886
減価償却費	2,517,998	59,392	2.4%	2,458,606
その他	-	-	0.0%	-
その他の業務費用	359,696	17,885	5.2%	341,811
支払利息	162,938	65,353	67.0%	97,585
徴収不能引当金繰入額	28,820	△3,768	△11.6%	32,588
その他	167,938	△43,700	△20.6%	211,638
移転費用	10,766,294	363,659	3.5%	10,402,635
補助金等	5,225,038	509,421	10.8%	4,715,617
社会保障給付	3,863,378	△147,041	△3.7%	4,010,419
他会計への繰出金	1,675,318	16,849	1.0%	1,658,469
その他	2,560	△15,571	△85.9%	18,131
経常収益	1,717,145	112,491	7.0%	1,604,654
使用料及び手数料	147,531	△3,777	△2.5%	151,308
その他	1,569,615	116,268	8.0%	1,453,347
純経常行政コスト	20,087,460	202,749	1.0%	19,884,711
臨時損失	1,469,704	1,465,449	34,440.6%	4,255
災害復旧事業費	-	-	0.0%	-
資産除売却損	144,374	140,119	3,293.0%	4,255
投資損失引当金繰入額	-	-	0.0%	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	0.0%	-
その他	1,325,330	1,325,330	-	-
臨時利益	609	△2,164	△78.0%	2,773
資産売却益	609	△2,164	△78.0%	2,773
その他	-	-	0.0%	-
純行政コスト	21,556,555	1,670,362	8.4%	19,886,193

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和6年度の純経常行政コストは、前年度に比べて2.0億円(1.0%)増加し、200.9億円となりました。そのうち、経常費用は3.2億円(1.5%)増加し、218.0億円となりました。

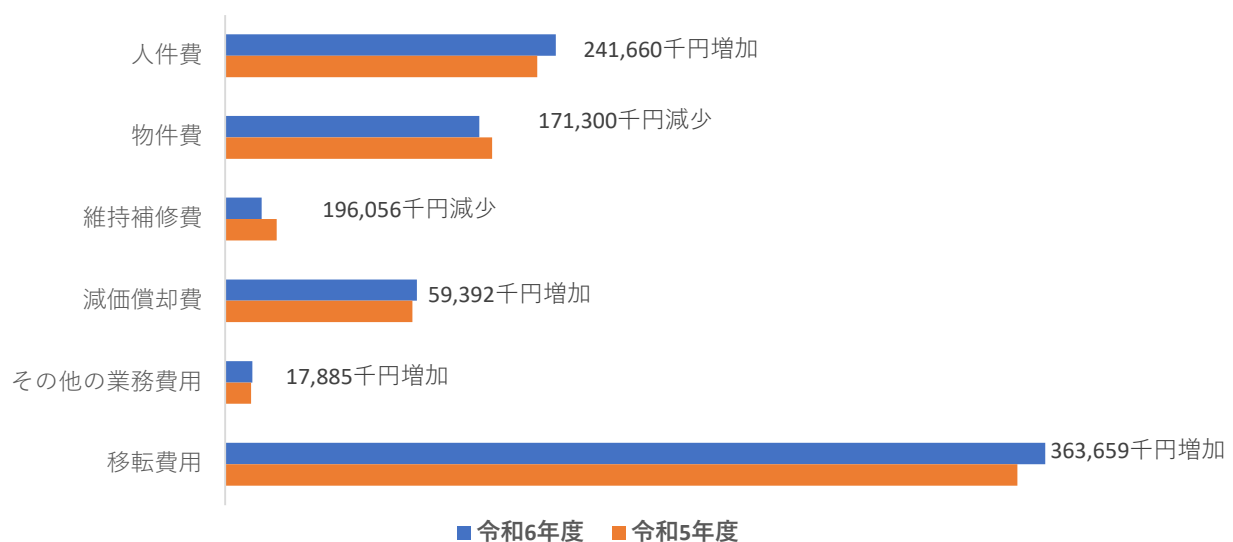
業務費用は0.5億円(0.4%)減少し、110.4億円となりました。このうち、人件費は職員給与や賞与等引当金繰入額の増加などにより2.4億円(5.9%)増加しました。また、物件費等は3.1億円(4.6%)減少しており、特に減価償却費が0.6億円(2.4%)増加しています。

移転費用は3.6億円(3.5%)増加し、107.7億円となりました。このうち、社会保障給付が1.5億円(3.7%)減少した一方で、補助金等は、5.1億円(10.8%)増加しています。

また、経常収益は前年度よりも1.1億円(7.0%)増加し、17.2億円となりました。

これらの結果、純経常行政コストに臨時損益を加減した純行政コストは16.7億円(8.4%)増加し、215.6億円となりました。

一般会計等の費用の経年比較



(2) 指標分析

①【住民一人当たり行政コスト】 = 純行政コスト ÷ 人口

$$\frac{\text{純行政コスト}}{\text{令和6年度 人口}} = \frac{21,556,554,600\text{円}}{47,745\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \uparrow(108.4\%) \\ \downarrow(98.7\%) \end{array} = 451,493\text{円}$$

②【住民一人当たり人件費】 = 人件費 ÷ 人口

$$\frac{\text{人件費}}{\text{令和6年度 人口}} = \frac{4,342,698,325\text{円}}{47,745\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \uparrow(105.9\%) \\ \downarrow(98.7\%) \end{array} = 90,956\text{円}$$

③【住民一人当たり物件費】 = 物件費等 ÷ 人口

$$\frac{\text{物件費等}}{\text{令和6年度 人口}} = \frac{6,335,917,266\text{円}}{47,745\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \downarrow(95.4\%) \\ \downarrow(98.7\%) \end{array} = 132,703\text{円}$$

④【住民一人当たりその他の業務費用】 = その他の業務費用 ÷ 人口

$$\frac{\text{その他の業務費用}}{\text{令和6年度 人口}} = \frac{359,695,674\text{円}}{47,745\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \uparrow(105.2\%) \\ \downarrow(98.7\%) \end{array} = 7,534\text{円}$$

⑤【住民一人当たり移転費用】 = 移転費用 ÷ 人口

$$\frac{\text{移転費用}}{\text{令和6年度 人口}} = \frac{10,766,294,057\text{円}}{47,745\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \uparrow(103.5\%) \\ \downarrow(98.7\%) \end{array} = 225,496\text{円}$$

自治体運営の効率性を測るためには、行政コストに着目することが有効ですが、地方公共団体の人口規模や面積等により、必要となるコストは異なるため、単純比較することは適切ではありません。住民一人当たりの行政コスト及び各費用科目毎の額を算出することにより、住民にとってもわかりやすい情報となるとともに、類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを分析することができます。

⑥【受益者負担比率】 = 経常収益 ÷ 経常費用

$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} = \frac{1,717,145,492\text{円}}{21,804,605,322\text{円}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \uparrow(107.0\%) \\ \uparrow(101.5\%) \end{array} = 7.9\%$$

行政サービスに要したコストに対して受益者が負担する使用料・手数料などの割合を示しています。なお、受益者が負担していない部分については、地方税や地方交付税、補助金等により賄うことになるため、当該比率が他の自治体に比べて低い場合には、使用料・手数料や分担金・負担金などの水準を見直すことも検討する必要があります。

経年比較表

指標	令和6年度	令和5年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	451,493円	411,135円	109.8%
住民一人当たり人件費	90,956円	84,786円	107.3%
住民一人当たり物件費	132,703円	137,358円	96.6%
住民一人当たりその他の業務費用	7,534円	7,067円	106.6%
住民一人当たり移転費用	225,496円	215,068円	104.8%
受益者負担比率	7.9%	7.5%	105.3%

3 純資産変動計算書の経年比較

(1) 一般会計等 純資産変動計算書

(単位：千円)

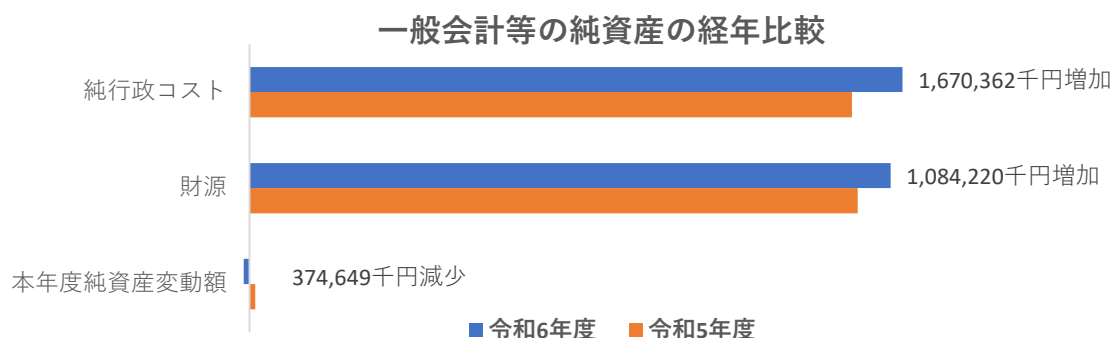
科目名	令和6年度	前年度比		令和5年度
		増減額	増減率	
前年度末純資産残高	56,699,634	187,793	0.3%	56,511,841
純行政コスト(△)	△21,556,555	△1,670,362	△8.4%	△19,886,193
財源	21,161,460	1,084,220	5.4%	20,077,240
税金等	15,803,870	755,004	5.0%	15,048,866
国県等補助金	5,357,590	329,216	6.5%	5,028,374
本年度差額	△395,094	△586,141	△306.8%	191,047
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	0.0%	-
資産評価差額	-	-	0.0%	-
無償所管換等	208,238	211,608	6,279.2%	△3,370
その他	-	△117	△100.0%	117
本年度純資産変動額	△186,856	△374,649	△199.5%	187,793
本年度末純資産残高	56,512,778	△186,856	△0.3%	56,699,634

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和6年度の純行政コストは、前年度に比べ16.7億円増加し、215.6億円となりました。これに対応する税金等は7.6億円増加し、また国県等補助金も3.3億円増加したことから、財源全体では10.8億円増加し、211.6億円となりました。

この結果、純行政コストが財源を上回り、本年度差額は△4.0億円となりました。これは、前年度の黒字(1.9億円)から5.9億円減少したものです。

また、無償所管換等として2.1億円が計上されたものの、本年度差額が赤字となったことにより、本年度の純資産変動額は△1.9億円となりました。



(2) 指標分析

①【行政コスト対税収等比率】 = 純経常行政コスト ÷ 財源

$$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{財源}} = \frac{20,087,459,830\text{円}}{21,161,460,356\text{円}} \times \frac{\text{前年度比}}{\text{前年度比}} = 94.9\%$$

前年度比

↑(101.0%)

↑(105.4%)

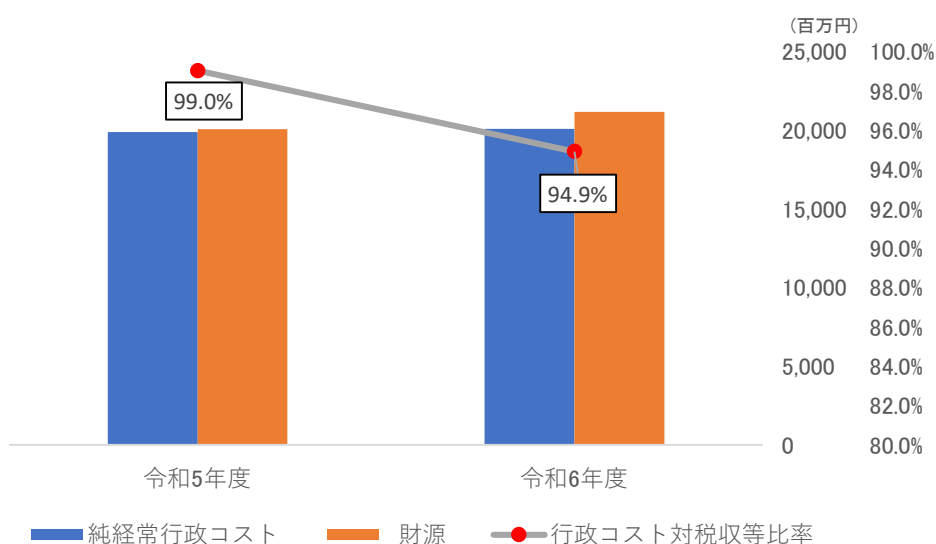
税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。

当該比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

経年比較表

指標	令和6年度	令和5年度	前年度比
行政コスト対税収等比率	94.9%	99.0%	95.9%

行政コスト対税収等比率の推移



4 資金収支計算書の経年比較

(1) 一般会計等 資金収支計算書

(単位：千円)

科目名	令和6年度	前年度比		令和5年度
		増減額	増減率	
【業務活動収支】				
業務支出	19,219,191	257,046	1.4%	18,962,145
業務費用支出	8,452,897	△106,612	△1.2%	8,559,509
人件費支出	4,317,626	241,962	5.9%	4,075,664
物件費等支出	3,817,919	△367,356	△8.8%	4,185,275
支払利息支出	162,938	65,353	67.0%	97,585
その他の支出	154,415	△46,570	△23.2%	200,985
移転費用支出	10,766,294	363,659	3.5%	10,402,635
補助金等支出	5,225,038	509,421	10.8%	4,715,617
社会保障給付支出	3,863,378	△147,041	△3.7%	4,010,419
その他の支出	1,677,878	1,278	0.1%	1,676,600
業務収入	20,388,915	△886,955	△4.2%	21,275,870
税収等収入	15,798,544	781,383	5.2%	15,017,161
国県等補助金収入	2,915,820	△1,924,919	△39.8%	4,840,739
使用料及び手数料収入	146,780	△3,533	△2.4%	150,313
その他の収入	1,527,771	260,114	20.5%	1,267,657
臨時支出	-	-	0.0%	-
災害復旧事業費支出	-	-	0.0%	-
その他の支出	-	-	0.0%	-
臨時収入	-	-	0.0%	-
業務活動収支	1,169,724	△1,144,001	△49.4%	2,313,725
【投資活動収支】				
投資活動支出	11,388,817	7,449,904	189.1%	3,938,913
公共施設等整備費支出	2,679,862	1,014,200	60.9%	1,665,662
基金積立金支出	1,612,533	1,034,344	178.9%	578,189
その他の支出	7,096,422	5,401,360	318.7%	1,695,062
投資活動収入	4,651,355	3,097,747	199.4%	1,553,608
国県等補助金収入	2,441,770	2,296,922	1,585.7%	144,848
基金取崩収入	1,890,829	582,038	44.5%	1,308,791
資産売却収入	609	△11,164	△94.8%	11,773
その他の収入	318,146	229,950	260.7%	88,196
投資活動収支	△6,737,462	△4,352,158	△182.5%	△2,385,304
【財務活動収支】				
財務活動支出	2,806,444	224,768	8.7%	2,581,676
地方債償還支出	2,771,705	213,496	8.3%	2,558,209
その他の支出	34,739	11,272	48.0%	23,467
財務活動収入	8,740,100	6,151,200	237.6%	2,588,900
地方債発行収入	8,740,100	6,151,200	237.6%	2,588,900
その他の収入	-	-	0.0%	-
財務活動収支	5,933,656	5,926,432	82,038.1%	7,224
本年度資金収支額	365,918	430,273	668.6%	△64,355
前年度末資金残高	1,262,879	△64,355	△4.8%	1,327,234
本年度末資金残高	1,628,796	365,917	29.0%	1,262,879

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和6年度における業務活動収支は、前年度に比べて11.4億円減少し、11.7億円となりました。これは、業務収入が8.9億円減少した一方で、業務支出が2.6億円増加し、収入の減少と支出の増加が重なったことによるものです。

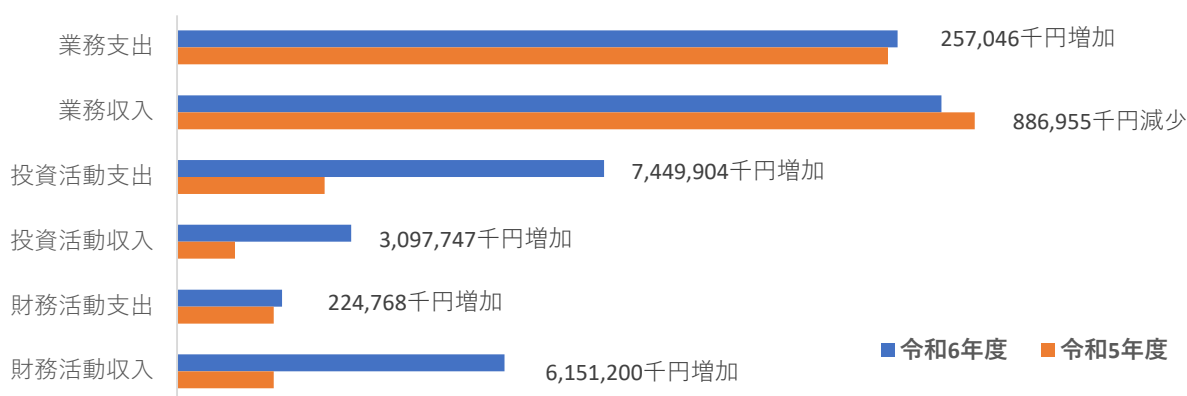
投資活動収支については43.5億円減少し、△67.4億円となりました。公共施設等整備費支出は10.1億円増加し、26.8億円となりました。

また、基金については取崩収入は5.8億円増加し、18.9億円、積立金支出は10.3億円増加し、16.1億円となり、基金全体では前年度に比べて2.8億円減少しました。

財務活動収支については、前年度(7.2百万円)から59.3億円増加し、59.3億円となりました。このうち、地方債償還支出は2.1億円増加し、27.7億円、発行収入は61.5億円増加し、87.4億円でした。発行額が償還額を上回ったことにより地方債は増加しました。

以上のことから、令和6年度の資金収支額は前年度に比べて4.3億円増加し、3.7億円、これにより本年度末資金残高は16.3億円となりました。

一般会計等の資金収支の経年比較



(2) 指標分析

①【基礎的財政収支(プライマリーバランス)】

= 業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支(基金を除く)

$$1,332,661,595円 + (\triangle 7,015,759,054円) = -5,683,097,459円$$

資金収支計算書上の業務活動収支(支払利息支出を除く。)及び投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。)の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加しないとされています。

経年比較表

指標	令和6年度	令和5年度	前年度差額
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	△ 5,683,097千円	△ 704,597千円	△ 4,978,500千円

5 指標一覧

(1) 一般会計等

貸借対照表

指標	令和6年度	令和5年度	前年度比
住民一人当たり資産額	1,871,138円	1,728,495円	108.3%
住民一人当たり負債額	687,500円	556,264円	123.6%
歳入額対資産比率	2.55年	3.13年	81.5%
有形固定資産減価償却率	61.0%	60.1%	101.5%
純資産比率	63.3%	67.8%	93.4%
将来世代負担比率	41.9%	30.3%	138.3%

行政コスト計算書

指標	令和6年度	令和5年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	451,493円	411,135円	109.8%
住民一人当たり人件費	90,956円	84,786円	107.3%
住民一人当たり物件費	132,703円	137,358円	96.6%
住民一人当たりその他の業務費用	7,534円	7,067円	106.6%
住民一人当たり移転費用	225,496円	215,068円	104.8%
受益者負担比率	7.9%	7.5%	105.3%

純資産変動計算書

指標	令和6年度	令和5年度	前年度比
行政コスト対税収等比率	94.9%	99.0%	95.9%

資金収支計算書

指標	令和6年度	令和5年度	前年度差額
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	△ 5,683,097千円	△ 704,597千円	△ 4,978,500千円

(2) 全体会計

貸借対照表

指標	令和6年度	令和5年度	前年度比
住民一人当たり資産額	2,101,753円	1,877,468円	111.9%
住民一人当たり負債額	840,678円	655,571円	128.2%
歳入額対資産比率	2.12年	2.32年	91.4%
有形固定資産減価償却率	57.8%	60.3%	95.9%
純資産比率	60.0%	65.1%	92.2%
将来世代負担比率	40.5%	33.1%	122.4%

行政コスト計算書

指標	令和6年度	令和5年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	681,088円	636,782円	107.0%
住民一人当たり人件費	93,597円	86,987円	107.6%
住民一人当たり物件費	149,268円	150,521円	99.2%
住民一人当たりその他の業務費用	11,435円	10,369円	110.3%
住民一人当たり移転費用	437,556円	426,616円	102.6%
受益者負担比率	6.0%	5.6%	107.1%

純資産変動計算書

指標	令和6年度	令和5年度	前年度比
行政コスト対税収等比率	97.2%	99.9%	97.3%

資金収支計算書

指標	令和6年度	令和5年度	前年度差額
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	△ 5,656,385千円	△ 581,492千円	△ 5,074,893千円

(3) 連結会計

貸借対照表

指標	令和6年度	令和5年度	前年度比
住民一人当たり資産額	2,703,247円	2,321,169円	116.5%
住民一人当たり負債額	1,188,733円	845,190円	140.6%
歳入額対資産比率	1.54年	1.61年	95.7%
有形固定資産減価償却率	55.2%	60.1%	91.8%
純資産比率	56.0%	63.6%	88.1%
将来世代負担比率	41.3%	30.0%	137.7%

行政コスト計算書

指標	令和6年度	令和5年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	841,329円	779,370円	107.9%
住民一人当たり人件費	184,834円	173,414円	106.6%
住民一人当たり物件費	257,867円	240,125円	107.4%
住民一人当たりその他の業務費用	17,056円	15,045円	113.4%
住民一人当たり移転費用	540,625円	523,040円	103.4%
受益者負担比率	17.5%	18.1%	96.7%

純資産変動計算書

指標	令和6年度	令和5年度	前年度比
行政コスト対税収等比率	100.1%	101.3%	98.8%

資金収支計算書

指標	令和6年度	令和5年度	前年度差額
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	△ 13,142,488千円	829,574千円	△ 13,972,062千円

第4章 各種資料

統一的な基準の財務書類 令和6年度【一般会計等】

【様式第1号】

貸借対照表
(令和7年3月31日現在)

自治体名: 山武市

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	82,140,443,015	固定負債	29,361,812,169
有形固定資産	56,068,382,447	地方債	26,714,458,744
事業用資産	31,791,902,918	長期未払金	-
土地	9,103,285,383	退職手当引当金	2,569,843,410
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	44,934,132,197	その他	77,510,015
建物減価償却累計額	-24,518,524,095	流動負債	3,462,887,756
工作物	1,781,314,471	1年内償還予定地方債	2,910,932,300
工作物減価償却累計額	-553,679,811	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	338,019,282
航空機	-	預り金	181,869,414
航空機減価償却累計額	-	その他	32,066,760
その他	2,113,995	負債合計	32,824,699,925
その他減価償却累計額	-845,598	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,044,106,376	固定資産等形成分	87,392,260,296
インフラ資産	23,702,251,560	余剰分(不足分)	-30,879,482,258
土地	1,574,995,717		
建物	627,033,000		
建物減価償却累計額	-364,757,772		
工作物	59,363,175,070		
工作物減価償却累計額	-39,618,832,799		
その他	853,200		
その他減価償却累計額	-117,738		
建設仮勘定	2,119,902,882		
物品	2,372,205,457		
物品減価償却累計額	-1,797,977,488		
無形固定資産	13,193,466		
ソフトウェア	13,193,466		
その他	-		
投資その他の資産	26,058,867,102		
投資及び出資金	2,858,530,017		
有価証券	-		
出資金	2,858,530,017		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	446,685,724		
長期貸付金	10,134,370,982		
基金	12,641,167,979		
減債基金	3,850,342,801		
その他	8,790,825,178		
その他	-		
徴収不能引当金	-21,887,600		
流動資産	7,197,034,948		
現金預金	1,810,665,718		
未収金	141,484,699		
短期貸付金	614,578,457		
基金	4,637,238,824		
財政調整基金	4,637,238,824		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-6,932,750		
資産合計	89,337,477,963	純資産合計	56,512,778,038
		負債及び純資産合計	89,337,477,963

統一的な基準の財務書類 令和6年度【一般会計等】

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

自治体名:山武市

会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	21,804,605,322
業務費用	11,038,311,265
人件費	4,342,698,325
職員給与費	3,382,954,402
賞与等引当金繰入額	338,019,282
退職手当引当金繰入額	-
その他	621,724,641
物件費等	6,335,917,266
物件費	3,337,089,163
維持補修費	480,830,157
減価償却費	2,517,997,946
その他	-
その他の業務費用	359,695,674
支払利息	162,937,521
徴収不能引当金繰入額	28,820,350
その他	167,937,803
移転費用	10,766,294,057
補助金等	5,225,037,613
社会保障給付	3,863,378,461
他会計への繰出金	1,675,317,535
その他	2,560,448
経常収益	1,717,145,492
使用料及び手数料	147,530,917
その他	1,569,614,575
純経常行政コスト	20,087,459,830
臨時損失	1,469,703,770
災害復旧事業費	-
資産除売却損	144,373,770
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,325,330,000
臨時利益	609,000
資産売却益	609,000
その他	-
純行政コスト	21,556,554,600

統一的な基準の財務書類 令和6年度【一般会計等】

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

自治体名: 山武市

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	56,699,634,229	81,935,236,309	-25,235,602,080	
純行政コスト(△)	-21,556,554,600		-21,556,554,600	
財源	21,161,460,356		21,161,460,356	
税収等	15,803,870,444		15,803,870,444	
国県等補助金	5,357,589,912		5,357,589,912	
本年度差額	-395,094,244		-395,094,244	
固定資産等の変動(内部変動)		5,248,785,934	-5,248,785,934	
有形固定資産等の増加		2,679,862,444	-2,679,862,444	
有形固定資産等の減少		-2,662,371,716	2,662,371,716	
貸付金・基金等の増加		11,493,456,271	-11,493,456,271	
貸付金・基金等の減少		-6,262,161,065	6,262,161,065	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	208,238,053	208,238,053		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-186,856,191	5,457,023,987	-5,643,880,178	
本年度末純資産残高	56,512,778,038	87,392,260,296	-30,879,482,258	

統一的な基準の財務書類 令和6年度【一般会計等】

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

自治体名：山武市

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	19,219,191,206
業務費用支出	8,452,897,149
人件費支出	4,317,625,797
物件費等支出	3,817,919,320
支払利息支出	162,937,521
その他の支出	154,414,511
移転費用支出	10,766,294,057
補助金等支出	5,225,037,613
社会保障給付支出	3,863,378,461
他会計への繰出支出	1,675,317,535
その他の支出	2,560,448
業務収入	20,388,915,280
税込等収入	15,798,543,678
国県等補助金収入	2,915,819,721
使用料及び手数料収入	146,780,446
その他の収入	1,527,771,435
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,169,724,074
【投資活動収支】	
投資活動支出	11,388,817,178
公共施設等整備費支出	2,679,862,444
基金積立金支出	1,612,532,734
投資及び出資金支出	23,222,000
貸付金支出	7,073,200,000
その他の支出	-
投資活動収入	4,651,354,821
国県等補助金収入	2,441,770,191
基金取崩収入	1,890,829,431
貸付金元金回収収入	318,146,199
資産売却収入	609,000
その他の収入	-
投資活動収支	-6,737,462,357
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,806,444,093
地方債償還支出	2,771,704,993
その他の支出	34,739,100
財務活動収入	8,740,100,000
地方債発行収入	8,740,100,000
その他の収入	-
財務活動収支	5,933,655,907
本年度資金収支額	365,917,624
前年度末資金残高	1,262,878,680
本年度末資金残高	1,628,796,304
前年度末歳計外現金残高	167,966,865
本年度歳計外現金増減額	13,902,549
本年度末歳計外現金残高	181,869,414
本年度末現金預金残高	1,810,665,718

統一的な基準の財務書類 令和6年度【全体会計】

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名: 山武市

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	91,316,148,821	固定負債	36,247,367,334
有形固定資産	64,849,334,351	地方債等	29,105,751,737
事業用資産	31,824,691,281	長期未払金	-
土地	9,103,285,383	退職手当引当金	2,569,843,410
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	44,969,771,720	その他	4,571,772,187
建物減価償却累計額	-24,521,375,255	流動負債	3,890,788,805
工作物	1,781,314,471	1年内償還予定地方債等	3,287,220,282
工作物減価償却累計額	-553,679,811	未払金	35,252,044
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	350,964,234
航空機	-	預り金	181,869,414
航空機減価償却累計額	-	その他	35,482,831
その他	2,113,995	負債合計	40,138,156,139
その他減価償却累計額	-845,598	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,044,106,376	固定資産等形成分	97,076,548,778
インフラ資産	32,190,082,506	余剰分(不足分)	-36,866,491,169
土地	1,701,914,369	他団体出資等分	-
建物	1,998,074,095		
建物減価償却累計額	-632,887,523		
工作物	69,907,513,211		
工作物減価償却累計額	-42,919,578,535		
その他	853,200		
その他減価償却累計額	-117,738		
建設仮勘定	2,134,311,427		
物品	4,446,022,819		
物品減価償却累計額	-3,611,462,255		
無形固定資産	16,781,166		
ソフトウェア	14,654,266		
その他	2,126,900		
投資その他の資産	26,450,033,304		
投資及び出資金	2,150,880,017		
有価証券	-		
出資金	2,150,880,017		
その他	-		
長期延滞債権	890,156,089		
長期貸付金	10,134,370,982		
基金	13,332,354,157		
減債基金	3,850,342,801		
その他	9,482,011,356		
その他	-		
徴収不能引当金	-57,727,941		
流動資産	9,032,064,927		
現金預金	2,992,032,027		
未収金	298,588,730		
短期貸付金	614,578,457		
基金	5,145,821,500		
財政調整基金	5,145,821,500		
減債基金	-		
棚卸資産	2,378,629		
その他	-		
徴収不能引当金	-21,334,416		
繰延資産	-	純資産合計	60,210,057,609
資産合計	100,348,213,748	負債及び純資産合計	100,348,213,748

統一的な基準の財務書類 令和6年度【全体会計】

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

自治体名:山武市

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	33,032,689,105
業務費用	12,141,577,712
人件費	4,468,798,555
職員給与費	3,458,545,125
賞与等引当金繰入額	349,953,689
退職手当引当金繰入額	-
その他	660,299,741
物件費等	7,126,802,808
物件費	3,731,023,716
維持補修費	498,428,156
減価償却費	2,897,350,936
その他	-
その他の業務費用	545,976,349
支払利息	221,600,913
徴収不能引当金繰入額	62,529,958
その他	261,845,478
移転費用	20,891,111,393
補助金等	17,023,526,175
社会保障給付	3,864,929,370
その他	2,655,848
経常収益	1,984,607,011
使用料及び手数料	317,532,160
その他	1,667,074,851
純経常行政コスト	31,048,082,094
臨時損失	1,471,538,990
災害復旧事業費	-
資産除売却損	144,373,770
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,327,165,220
臨時利益	1,073,567
資産売却益	609,000
その他	464,567
純行政コスト	32,518,547,517

統一的な基準の財務書類 令和6年度【全体会計】

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

自治体名:山武市
会計:全体会計

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	59,101,944,580	87,760,730,130	-28,658,785,550	-
純行政コスト(△)	-32,518,547,517		-32,518,547,517	-
財源	31,946,951,466		31,946,951,466	-
税収等	20,097,956,485		20,097,956,485	-
国県等補助金	11,848,994,981		11,848,994,981	-
本年度差額	-571,596,051		-571,596,051	-
固定資産等の変動(内部変動)		4,744,778,018	-4,744,778,018	
有形固定資産等の増加		2,732,272,792	-2,732,272,792	
有形固定資産等の減少		-3,041,783,143	3,041,783,143	
貸付金・基金等の増加		12,230,879,970	-12,230,879,970	
貸付金・基金等の減少		-7,176,591,601	7,176,591,601	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-389,093,974	-389,093,974		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-		-
その他	2,068,803,054	4,960,134,604	-2,891,331,550	
本年度純資産変動額	1,108,113,029	9,315,818,648	-8,207,705,619	-
本年度末純資産残高	60,210,057,609	97,076,548,778	-36,866,491,169	-

統一的な基準の財務書類 令和6年度【全体会計】

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

自治体名：山武市

会計：全体会計

(単位：円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	29,989,264,736
業務費用支出	9,098,153,343
人件費支出	4,441,323,589
物件費等支出	4,218,480,403
支払利息支出	191,774,270
その他の支出	246,575,081
移転費用支出	20,891,111,393
補助金等支出	17,023,526,175
社会保障給付支出	3,864,929,370
その他の支出	2,655,848
業務収入	31,182,317,259
税収等収入	19,863,082,459
国県等補助金収入	9,407,224,790
使用料及び手数料収入	316,808,612
その他の収入	1,595,201,398
臨時支出	1,835,220
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	1,835,220
臨時収入	464,567
業務活動収支	1,191,681,870
【投資活動収支】	
投資活動支出	11,453,480,626
公共施設等整備費支出	2,731,262,247
基金積立金支出	1,625,796,379
投資及び出資金支出	23,222,000
貸付金支出	7,073,200,000
その他の支出	-
投資活動収入	4,860,495,801
国県等補助金収入	2,441,770,191
基金取崩収入	2,072,652,792
貸付金元金回収収入	318,146,199
資産売却収入	609,000
その他の収入	27,317,619
投資活動収支	-6,592,984,825
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,187,291,735
地方債等償還支出	3,141,640,004
その他の支出	45,651,731
財務活動収入	8,903,091,393
地方債等発行収入	8,740,100,000
その他の収入	162,991,393
財務活動収支	5,715,799,658
本年度資金収支額	314,496,703
前年度末資金残高	2,495,665,910
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,810,162,613
前年度末歳計外現金残高	167,966,865
本年度歳計外現金増減額	13,902,549
本年度末歳計外現金残高	181,869,414
本年度末現金預金残高	2,992,032,027

統一的な基準の財務書類 令和6年度【連結会計】

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名: 山武市

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	114,939,847,107	固定負債	50,683,820,167
有形固定資産	87,773,309,172	地方債等	39,439,518,386
事業用資産	44,088,495,923	長期未払金	14,218,785
土地	10,074,709,125	退職手当引当金	4,178,571,768
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	61,109,196,132	その他	7,051,511,228
建物減価償却累計額	-30,207,952,101	流動負債	6,072,250,563
工作物	2,764,634,469	1年内償還予定地方債等	3,851,067,163
工作物減価償却累計額	-803,289,661	未払金	814,669,832
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	359,207
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	565,728,578
航空機	-	預り金	242,929,855
航空機減価償却累計額	-	その他	597,495,928
その他	2,113,995	負債合計	56,756,070,730
その他減価償却累計額	-845,598	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,149,929,562	固定資産等形成分	120,874,685,333
インフラ資産	39,225,169,463	余剰分(不足分)	-48,564,225,238
土地	2,204,755,659	他団体出資等分	-
建物	4,329,886,489		
建物減価償却累計額	-2,548,899,051		
工作物	82,914,826,602		
工作物減価償却累計額	-49,874,730,665		
その他	853,200		
その他減価償却累計額	-117,738		
建設仮勘定	2,198,594,967		
物品	12,092,349,543		
物品減価償却累計額	-7,632,705,757		
無形固定資産	2,217,474,381		
ソフトウェア	15,949,513		
その他	2,201,524,868		
投資その他の資産	24,949,063,554		
投資及び出資金	475,407,897		
有価証券	76,500,000		
出資金	398,907,897		
その他	-		
長期延滞債権	891,983,702		
長期貸付金	8,420,785,552		
基金	14,189,433,262		
減債基金	3,850,342,801		
その他	10,339,090,461		
その他	1,029,276,126		
徴収不能引当金	-57,822,985		
流動資産	14,126,683,718		
現金預金	6,893,844,277		
未収金	1,194,190,805		
短期貸付金	503,514,788		
基金	5,431,323,438		
財政調整基金	5,429,698,323		
減債基金	1,625,115		
棚卸資産	69,902,458		
その他	64,585,848		
徴収不能引当金	-30,677,896		
繰延資産	-	純資産合計	72,310,460,095
資産合計	129,066,530,825	負債及び純資産合計	129,066,530,825

統一的な基準の財務書類 令和6年度【連結会計】

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

自治体名:山武市

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	47,763,251,490
業務費用	21,951,089,282
人件費	8,824,910,849
職員給与費	6,362,333,947
賞与等引当金繰入額	561,380,882
退職手当引当金繰入額	146,219,675
その他	1,754,976,345
物件費等	12,311,852,655
物件費	7,510,117,451
維持補修費	711,164,999
減価償却費	4,083,656,663
その他	6,913,542
その他の業務費用	814,325,778
支払利息	331,590,498
徴収不能引当金繰入額	64,399,415
その他	418,335,865
移転費用	25,812,162,208
補助金等	21,730,631,215
社会保障給付	3,865,883,983
その他	215,647,010
経常収益	8,377,893,915
使用料及び手数料	6,292,288,817
その他	2,085,605,098
純経常行政コスト	39,385,357,575
臨時損失	851,681,251
災害復旧事業費	-
資産除売却損	188,415,928
損失補償等引当金繰入額	-
その他	663,265,323
臨時利益	67,786,881
資産売却益	52,693,927
その他	15,092,954
純行政コスト	40,169,251,945

統一的な基準の財務書類 令和6年度【連結会計】

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

自治体名:山武市

会計:連結会計

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	71,391,650,434	103,515,989,241	-32,124,338,807	-
純行政コスト(△)	-40,169,251,945		-40,169,251,945	-
財源	39,332,506,443		39,332,506,443	-
税収等	24,863,859,961		24,863,859,961	-
国県等補助金	14,468,646,482		14,468,646,482	-
本年度差額	-836,745,502		-836,745,502	-
固定資産等の変動(内部変動)		12,744,404,757	-12,744,404,757	
有形固定資産等の増加		9,521,403,551	-9,521,403,551	
有形固定資産等の減少		-4,772,536,357	4,772,536,357	
貸付金・基金等の増加		14,010,494,806	-14,010,494,806	
貸付金・基金等の減少		-6,014,957,243	6,014,957,243	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-388,683,478	-388,683,478		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	75,688,364	43,102,656	32,585,708	-
その他	2,068,550,277	4,959,872,157	-2,891,321,880	
本年度純資産変動額	918,809,661	17,358,696,092	-16,439,886,431	-
本年度末純資産残高	72,310,460,095	120,874,685,333	-48,564,225,238	-

統一的な基準の財務書類 令和6年度【連結会計】

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

自治体名：山武市

会計：連結会計

(単位：円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	48,509,226,016
業務費用支出	22,697,063,808
人件費支出	12,003,355,367
物件費等支出	8,805,404,848
支払利息支出	301,763,855
その他の支出	1,586,539,738
移転費用支出	25,812,162,208
補助金等支出	21,730,631,215
社会保障給付支出	3,865,883,983
その他の支出	215,647,010
業務収入	50,464,118,864
税収等収入	24,478,471,901
国県等補助金収入	11,995,949,804
使用料及び手数料収入	11,735,568,985
その他の収入	2,254,128,174
臨時支出	663,265,323
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	663,265,323
臨時収入	45,705,899
業務活動収支	1,337,333,424
【投資活動収支】	
投資活動支出	24,339,309,527
公共施設等整備費支出	10,617,695,727
基金積立金支出	1,786,040,833
投資及び出資金支出	23,222,000
貸付金支出	7,109,982,400
その他の支出	4,802,368,567
投資活動収入	9,960,233,043
国県等補助金収入	2,584,049,614
基金取崩収入	2,188,550,042
貸付金元金回収収入	328,314,799
資産売却収入	18,936,460
その他の収入	4,840,382,128
投資活動収支	-14,379,076,484
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,692,476,310
地方債等償還支出	3,599,559,872
その他の支出	92,916,438
財務活動収入	16,250,679,072
地方債等発行収入	16,087,687,679
その他の収入	162,991,393
財務活動収支	12,558,202,762
本年度資金収支額	-483,540,298
前年度末資金残高	7,193,223,293
比例連結割合変更に伴う差額	-5,270,491
本年度末資金残高	6,704,412,504
前年度末歳計外現金残高	174,593,872
本年度歳計外現金増減額	14,837,901
本年度末歳計外現金残高	189,431,773
本年度末現金預金残高	6,893,844,277

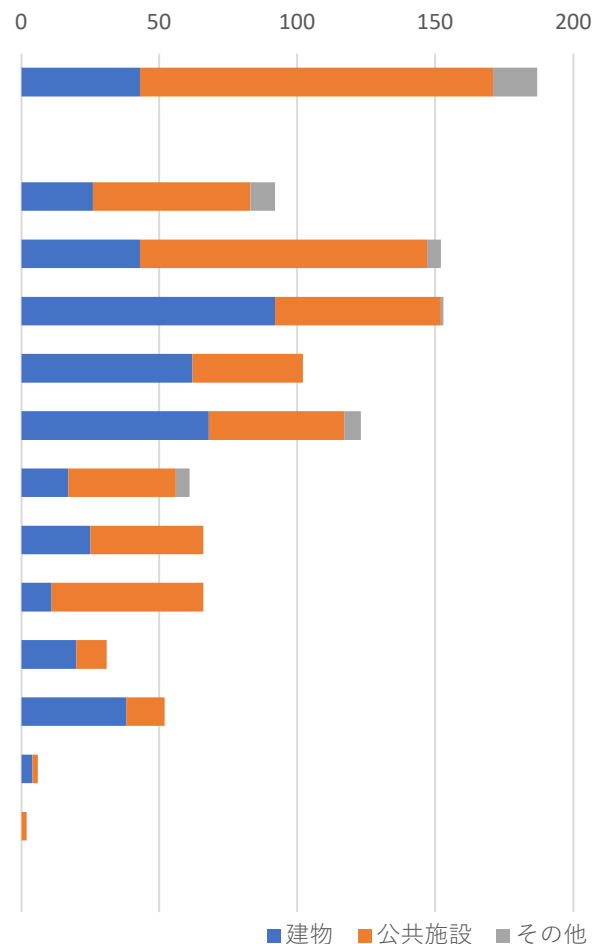
資産更新額の推計

年度	建物	公共施設	その他	合計	年平均
～2024	43	128	16	187	

2025～2029	26	57	9	91	18
2030～2034	43	104	5	152	30
2035～2039	92	60	1	153	31
2040～2044	62	40	0	103	21
2045～2049	68	49	6	123	25
2050～2054	17	39	5	60	12
2055～2059	25	41	0	66	13
2060～2064	11	55	0	66	13
2065～2069	20	11	0	32	6
2070～2074	38	14	0	52	10
2075～2079	4	2	0	5	1
2080～2084	0	2	0	2	0
2085～2089	0	0	0	0	0

2089年までの合計	449	602	42	1,092
------------	-----	-----	----	-------

将来の資産更新必要額



この他に地方債の返済、新設備の建設費が必要です。

固定資産台帳整備により将来の資産更新必要額の推計が可能となります。

山武市が現在保有している全ての有形固定資産について、以下の前提でグラフを作成しています。

[資産の法定耐用年数終了時に現状と同規模で同機能のものを現在価格で更新する]

この推計によれば、2025年から2089年までの65年間に905億円の更新投資が必要となり、特に2035年から2039年までの間に資産更新が集中することが想定されます。

施設の維持補修などの延命化による更新時期の平準化や施設の用途・必要性の見直しを検討するなど計画的な施設の管理が今後重要な課題です。

用語解説

貸借対照表

◆ 固定資産

- ・事業用資産 …………… 公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産
例：庁舎、学校、公民館、公営住宅、福祉施設など
- ・インフラ資産…………… 社会基盤となる資産
例：道路、橋、公園、上下水道施設など
- ・物品…………… 車両、物品、美術品
- ・無形固定資産 …………… ソフトウェア
- ・投資及び出資金…………… 有価証券、出資金、出損金
- ・投資損失引当金 …………… 保有株式の実質価格が低下した場合に計上
- ・長期延滞債権 …………… 滞納繰越調定収入未済分
- ・長期貸付金 …………… 自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金（流動資産に区分されるもの以外）
- ・基金…………… 流動資産に区分される以外の基金（減債基金、その他の基金）

◆ 流動資産

- ・現金預金…………… 手許現金や普通預金など
- ・未収金…………… 税金や使用料などの未収金
- ・短期貸付金…………… 貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
- ・基金…………… 財政調整基金、減債基金（特定の地方債との紐づけがないもの）
- ・棚卸資産…………… 売却目的保有資産（水道事業会計等における量水器等）
- ・徴収不能引当金…………… 未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの

◆ 固定負債

- ・地方債…………… 地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が 1 年超のもの
- ・長期未払金…………… 自治法 214 条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
- ・退職手当引当金…………… 職員が当該年度末で退職した場合に必要な退職手当額
- ・損失補償引当金…………… 履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額

◆ 流動負債

- ・1 年内償還予定地方債 …… 地方債のうち、1 年以内に償還予定のもの

- ・未払金……………基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
- ・未払費用……………一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
- ・前受金……………基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
- ・前受収益……………一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの
- ・賞与等引当金……………基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び福利厚生費
- ・預り金……………基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債

行政コスト計算書

- ・経常費用……………業務費用（人件費＋物件費等＋その他の業務費用）＋移転費用（補助金、特別会計への移転費用など）
- ・人件費……………職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
- ・物件費等……………職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費（資産に該当しないもの）、施設等の維持修繕にかかる経費や資産の減価償却費など
- ・移転費用……………住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への資金移動など
- ・その他の業務費用……………支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など
- ・経常収益……………収益の定義に該当するもののうち、毎会計年度、経常的に発生するもの
- ・臨時損失……………災害復旧事業費、資産除売却損などの臨時的な損失
- ・臨時利益……………資産売却益などの臨時的な利益

純資産変動計算書

- ・前年度純資産残高……………前年度末の純資産の額（前年度貸借対照表の純資産額と一致）
- ・純行政コスト……………行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致）
- ・財源……………税収等と国県等補助金の合計
- ・税収等……………地方税、地方交付税、地方譲与税など
- ・国県等補助金……………国庫支出金及び都道府県支出金など
- ・資産評価差額……………有価証券等の評価差額
- ・無償所管換等……………無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

資金収支計算書

◆ 業務活動収支

- ・業務費用支出 …………… 人件費支出、物件費等支出、支払利息支出など
- ・移転費用支出 …………… 補助金等支出、社会保障給付支出、他会計への繰出支出など
- ・業務収入 …………… 業務支出の財源に充当した税込等収入、国県等補助金収入の他、
使用料及び手数料収入など
- ・臨時支出 …………… 災害復旧事業費支出などの臨時的な支出
- ・臨時収入 …………… 臨時的な収入

◆ 投資活動収支

- ・投資活動支出 …………… 公共施設等整備費支出、基金積立金支出、投資及び出資金支
出、貸付金支出など
- ・投資活動収入 …………… 投資活動支出の財源に充当した国県等補助金収入の他、基金取崩
収入、貸付金元金回収収入、資産売却収入など

◆ 財務活動収支

- ・財務活動支出 …………… 地方債償還支出など
- ・財務活動収入 …………… 地方債発行収入など